



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年1月14日

上場会社名 キャリアリンク株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6070 URL <http://www.careerlink.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 成澤 素明
 社長執行役員
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 藤枝 宏淑 (TEL) 03-6311-7321
 管理本部長
 四半期報告書提出予定日 2022年1月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年3月1日~2021年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	25,204	14.3	2,212	△2.1	2,226	△3.3	1,506	△5.8
2021年2月期第3四半期	22,054	39.9	2,261	296.5	2,303	304.0	1,599	287.4

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 1,516百万円(△5.4%) 2021年2月期第3四半期 1,602百万円(267.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	127.64	127.03
2021年2月期第3四半期	133.44	132.81

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	12,925	6,783	51.7
2021年2月期	11,523	5,483	46.9

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 6,687百万円 2021年2月期 5,405百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年2月期	—	0.00	—	20.00	20.00
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年3月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	41,000	—	3,700	—	3,700	—	2,540	—	215.18

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

2. 2022年3月期は決算期変更に伴い、2021年3月1日から2022年3月31日までの13ヶ月決算となるため、通期の対前期増減率は記載していません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期3Q	12,583,400株	2021年2月期	12,569,400株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	776,025株	2021年2月期	776,225株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期3Q	11,802,649株	2021年2月期3Q	11,990,242株

- (注) 期末自己株式数には、株式給付信託（J-E-S-O-P）の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式（2022年3月期3Q 47,200株、2021年2月期 47,400株）が含まれております。なお、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（2022年3月期3Q 47,243株、2021年2月期3Q 48,024株）。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、2021年9月30日に緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置が解除され、新型コロナウイルスワクチン接種（以下、「ワクチン接種」という。）が進んだことなどから新規感染者数も大幅に減少し、経済・社会活動は緩やかながら回復に向かいつつありましたが、半導体不足による各産業への影響や原油を始めとする資源価格の高騰等に加え、感染力の強い新型コロナウイルス変異株（オミクロン株）（以下、「オミクロン株」という。）の世界的な流行が懸念されるなど、国内景気の見通しは依然として不透明な状況でありました。

また、世界経済は、欧米諸国を中心にワクチン接種の普及等により行動制限の緩和策が取られ、経済・社会活動は国や地域によるばらつきを伴いながらも回復しつつありますが、一方で、半導体不足や資源価格の高騰等に加え、オミクロン株による感染症の再拡大が懸念されるなど、世界経済の先行きは不透明な状況が続いております。

そのような状況下、我が国人材サービス業界を取り巻く環境は、ワクチン接種の接種率が70%を超える状況に伴い個人消費に回復の動きが見られるものの、新たにオミクロン株による感染症の再拡大懸念が強まってきている状況にあり、また、厚生労働省が公表した2021年11月の有効求人倍率は好転の兆しを見せてはいるものの1.15倍であり、雇用環境は引き続き厳しい状況にあります。

このような経営環境の中、当社グループにおいては、事務系人材サービス事業では、アフターコロナを見据え、新規取引先開拓に注力し、また、製造系人材サービス事業では、新規拠点を開設するなど営業基盤の拡大を積極的に推進してまいりました。

当第3四半期連結累計期間においては、事務系人材サービス事業において、新規取引先開拓や官公庁からの新規案件獲得等に努めた結果、BPO関連事業部門、CRM関連事業部門及び一般事務事業部門ともに、売上高が前年同期を上回りました。また、製造系人材サービス事業においても、新規取引先開拓に取り組んだことなどから、製造加工部門を中心に受注高が増加し、売上高は前年同期を大きく上回りました。一方、営業系人材サービス事業においては、2021年9月30日の緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置解除後も、飲食業、小売業者等の業況回復が鈍いことから、当社の営業系人材サービス事業部門においても厳しい状況が続きました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、事務系人材サービス事業においては、アフターコロナを見据え、積極的な営業展開に努めたことから、主力のBPO関連事業部門をはじめ各部門とも売上高が前年同期を上回るなど好調に推移し、また、製造系人材サービス事業においても新規拠点を開設するなど営業基盤の拡大を積極的に推進したことなどから、売上高は前年同期を大きく上回りました。一方、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響を受けた営業系人材サービス事業の売上高が減少しましたが、売上高合計では前年同期比3,149,573千円増（14.3%増）の25,204,423千円となりました。

また、利益面では、売上高の増加に伴い売上総利益が増加しましたが、今後の業容拡大に備え、中核人材の積極的な採用やIT技術を活用したBPO運用システムの導入を推進したことなどから、営業利益は前年同期比48,439千円減（2.1%減）の2,212,594千円、経常利益は前年同期比76,712千円減（3.3%減）の2,226,810千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比93,511千円減（5.8%減）の1,506,443千円となりました。

（事務系人材サービス事業）

当事業のうち、BPO関連事業部門は、新規取引先開拓や官公庁からの新規案件獲得等に努めた結果、官公庁及び大手BPO事業者からの受注増により売上高が好調に推移し、また、CRM関連事業部門も新規取引先開拓や既存取引先のシェア拡大に努めたことなどから売上高が新型コロナウイルス感染症拡大以前の水準まで回復し、一般事務事業部門は、金融機関向けの派遣案件が引き続き堅調であったこと並びに新規案件の獲得も好調に推移し、また、大半の既存取引先において新型コロナウイルス感染症拡大以前までの取引高に回復したことなどから、当事業の売上高は前年同期比2,680,272千円増（14.5%増）の21,213,833千円となりました。また、利益面では、売上高の増加に伴い売上総利益が増加しましたが、今後の業容拡大に備え、中核人材の積極的な採用やIT技術を活用したBPO運用システムの導入を推進したことなどから営業利益は前年同期比79,046千円減（3.6%減）の2,087,080千円となりました。

① BPO関連事業部門

当事業部門は、新規取引先開拓や官公庁からの新規案件獲得等に努めた結果、官公庁及び大手BPO事業者等への売上高が好調に推移し、当事業部門の売上高は前年同期比2,182,750千円増（17.8%増）の14,417,029千円となりました。

② CRM関連事業部門

当事業部門は、新規取引先開拓や既存取引先のシェア拡大に努めた結果、売上高が新型コロナウイルス感染症拡大以前の水準までに回復したことから、当事業部門の売上高は前年同期比157,674千円増（6.0%増）の2,780,150千円となりました。

③ 一般事務事業部門

当事業部門は、金融機関向けの派遣案件が引き続き堅調であったこと並びに新規案件の獲得も好調に推移し、また、大半の既存取引先において新型コロナウイルス感染症拡大以前までの取引高に回復したことなどから、当事業部門の売上高は前年同期比339,847千円増（9.2%増）の4,016,653千円となりました。

（製造系人材サービス事業）

当事業は、三重県四日市市に新規営業拠点を設置するなど営業基盤の拡大を積極的に推進したことなどから、製造加工部門を中心に取引高が拡大し、売上高は新型コロナウイルス感染症拡大以前の水準を超え、前年同期を大きく上回りました。この結果、当事業の売上高は、前年同期比649,051千円増（27.6%増）の2,998,306千円となりました。また、利益面では、売上高の増加等に伴い、営業利益は前年同期比65,042千円増（155.8%増）の106,777千円となりました。

（営業系人材サービス事業）

当事業は、2021年9月30日の緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置解除後も、飲食業、小売業者等の業況回復が鈍いことから、当社の営業系人材サービス事業部門においてもその影響を受け、当事業の売上高は、前年同期比193,308千円減（20.1%減）の769,041千円となりました。また、利益面では、売上高減少に伴い売上総利益が減少したため、販売費及び一般管理費の削減等に努めましたが、営業利益は前年同期比32,986千円減（94.0%減）の2,104千円となりました。

（その他）

当事業は、株式会社ジャパン・ビジネス・サービスの子会社である東京自動車管理株式会社における「自動車管理事業」であり、当事業の売上高は前年同期比13,558千円増（6.5%増）の223,242千円となりました。しかし、利益面では、新型コロナウイルス感染予防対策費の増加等により営業利益は前年同期比1,448千円減（8.0%減）の16,632千円となりました。

（2）財政状態に関する説明

①財政状態の分析

（資産の部）

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は12,925,177千円となり、前連結会計年度末に比べ1,401,326千円の増加となりました。その主な要因は、現金及び預金が935,855千円減少したものの、たな卸資産が1,300,508千円、受取手形及び売掛金が1,076,145千円それぞれ増加したことによるものであります。

（負債の部）

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は6,141,765千円となり、前連結会計年度末に比べ100,996千円の増加となりました。その主な要因は、未払費用や未払消費税等を含むその他の流動負債が708,217千円、未払法人税等が286,736千円、未払金が274,336千円、賞与引当金が101,755千円、短期借入金が54,000千円それぞれ減少したものの、前受金が1,532,000千円増加したことによるものであります。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は6,783,412千円となり、前連結会計年度末に比べ1,300,329千円の増加となりました。その主な要因は、利益剰余金が1,269,632千円（親会社株主に帰属する四半期純利益により1,506,443千円増加し、配当金の支払により236,811千円減少）、新株予約権が9,520千円それぞれ増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期通期の業績予想につきましては、2022年1月13日に公表しました「2022年3月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」に記載のとおりです。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,435,394	5,499,538
受取手形及び売掛金	3,354,766	4,430,912
たな卸資産	392,139	1,692,647
未収還付法人税等	221	—
その他	351,828	244,996
貸倒引当金	△1,199	△1,095
流動資産合計	10,533,149	11,866,999
固定資産		
有形固定資産	110,025	267,066
無形固定資産	78,143	99,682
投資その他の資産	802,532	691,429
固定資産合計	990,701	1,058,178
資産合計	11,523,851	12,925,177
負債の部		
流動負債		
短期借入金	74,000	20,000
1年内償還予定の社債	50,000	35,000
1年内返済予定の長期借入金	228,447	243,284
未払金	2,332,414	2,058,078
未払法人税等	679,642	392,906
前受金	1,355	1,533,355
賞与引当金	141,044	39,289
その他	1,922,760	1,214,543
流動負債合計	5,429,665	5,536,457
固定負債		
社債	90,000	65,000
長期借入金	419,987	407,564
株式給付引当金	16,326	18,053
退職給付に係る負債	4,552	4,328
資産除去債務	52,183	80,985
その他	28,052	29,375
固定負債合計	611,102	605,307
負債合計	6,040,768	6,141,765
純資産の部		
株主資本		
資本金	392,204	397,601
資本剰余金	232,633	238,029
利益剰余金	5,261,044	6,530,676
自己株式	△479,035	△478,884
株主資本合計	5,406,846	6,687,423
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,296	380
その他の包括利益累計額合計	△1,296	380
新株予約権	24,745	34,265
非支配株主持分	52,787	61,342
純資産合計	5,483,082	6,783,412
負債純資産合計	11,523,851	12,925,177

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年11月30日)
売上高	22,054,850	25,204,423
売上原価	17,117,934	19,712,298
売上総利益	4,936,915	5,492,125
販売費及び一般管理費	2,675,881	3,279,531
営業利益	2,261,034	2,212,594
営業外収益		
受取利息	481	209
受取配当金	1,528	532
助成金収入	7,403	18,745
投資有価証券売却益	30,140	—
その他	8,628	341
営業外収益合計	48,182	19,829
営業外費用		
支払利息	3,522	3,064
雑損失	—	2,179
その他	2,171	369
営業外費用合計	5,693	5,613
経常利益	2,303,523	2,226,810
税金等調整前四半期純利益	2,303,523	2,226,810
法人税、住民税及び事業税	771,975	725,931
法人税等調整額	△71,762	△14,120
法人税等合計	700,212	711,811
四半期純利益	1,603,310	1,514,998
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,354	8,555
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,599,955	1,506,443

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)
四半期純利益	1,603,310	1,514,998
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△452	1,677
その他の包括利益合計	△452	1,677
四半期包括利益	1,602,857	1,516,676
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,599,502	1,508,121
非支配株主に係る四半期包括利益	3,354	8,555

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	事務系人材 サービス事業	製造系人材 サービス事業	営業系人材 サービス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	18,533,561	2,349,255	962,349	21,845,166	209,683	22,054,850
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	18,533,561	2,349,255	962,349	21,845,166	209,683	22,054,850
セグメント利益	2,166,127	41,734	35,091	2,242,953	18,080	2,261,034

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、東京自動車管理株式会社における自動車管理事業であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	事務系人材 サービス事業	製造系人材 サービス事業	営業系人材 サービス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	21,213,833	2,998,306	769,041	24,981,181	223,242	25,204,423
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	21,213,833	2,998,306	769,041	24,981,181	223,242	25,204,423
セグメント利益	2,087,080	106,777	2,104	2,195,962	16,632	2,212,594

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、東京自動車管理株式会社における自動車管理事業であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。